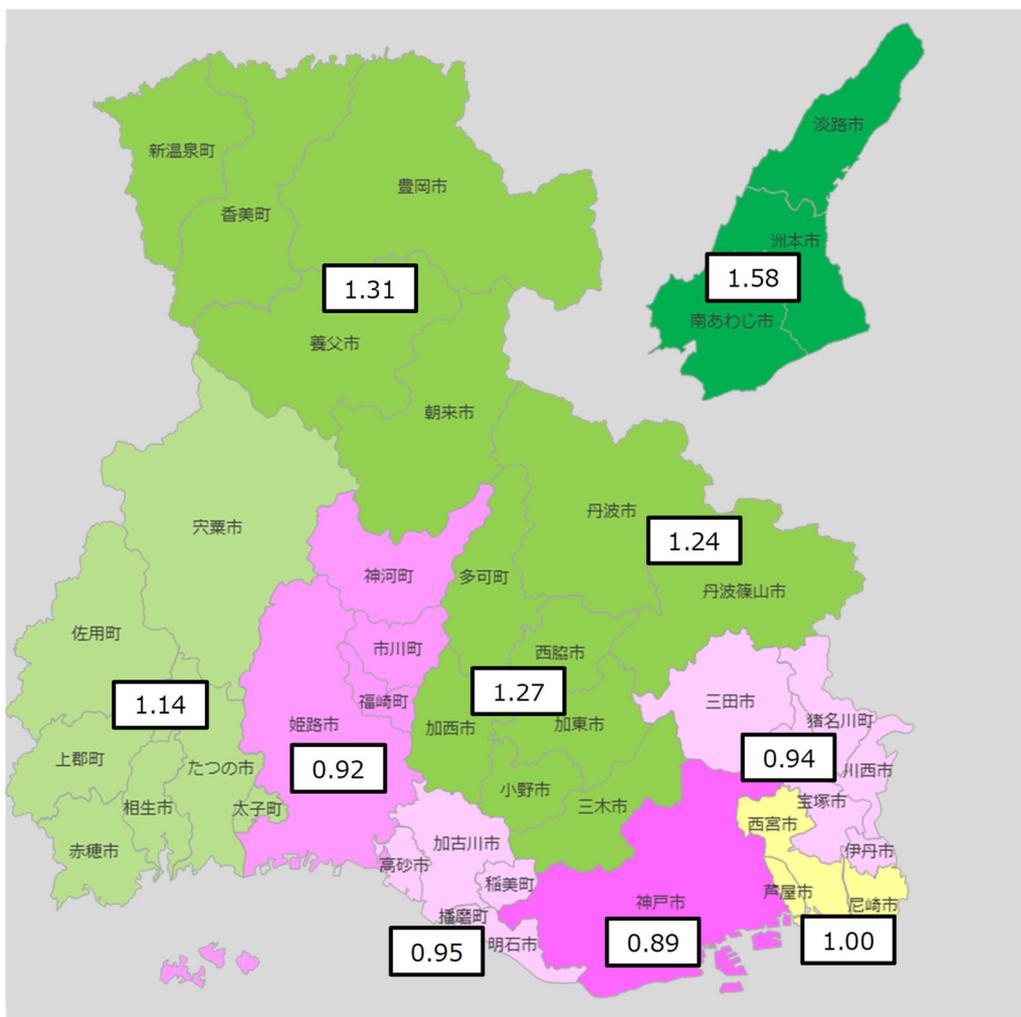


## 工賃実態把握に関するアンケート回答（検証結果）

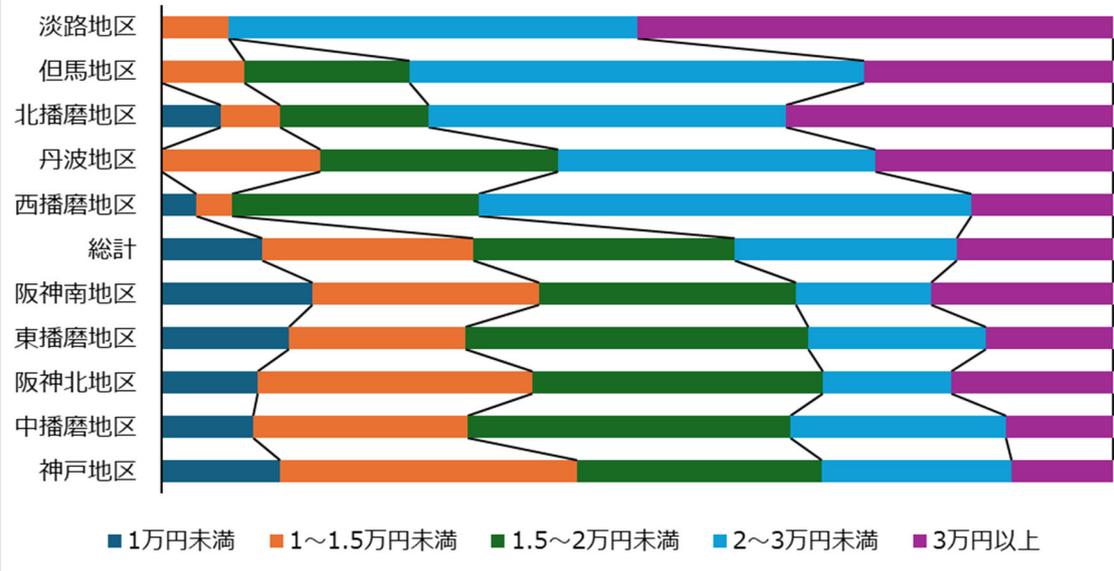
### 1. 圏域別平均工賃の概要



圏域	対全県比	平均工賃
淡路地区	1.58	32,272
但馬地区	1.31	26,617
北播磨地区	1.27	25,849
丹波地区	1.24	25,272
西播磨地区	1.14	23,158
県平均工賃	1.00	20,378
阪神南地区	1.00	20,328
阪神北地区	0.95	19,384
東播磨地区	0.94	19,230
中播磨地区	0.92	18,670
神戸地区	0.89	18,218

- ・ 県全域の平均工賃を 1.00 としたとき、「神戸」を最低として、県周辺部（淡路・丹波・但馬・西播磨）ほど工賃が高い傾向にある。
- ・ 都市部における近年の事業所数の急増等が一定影響していることが推測される。

### 圏域別

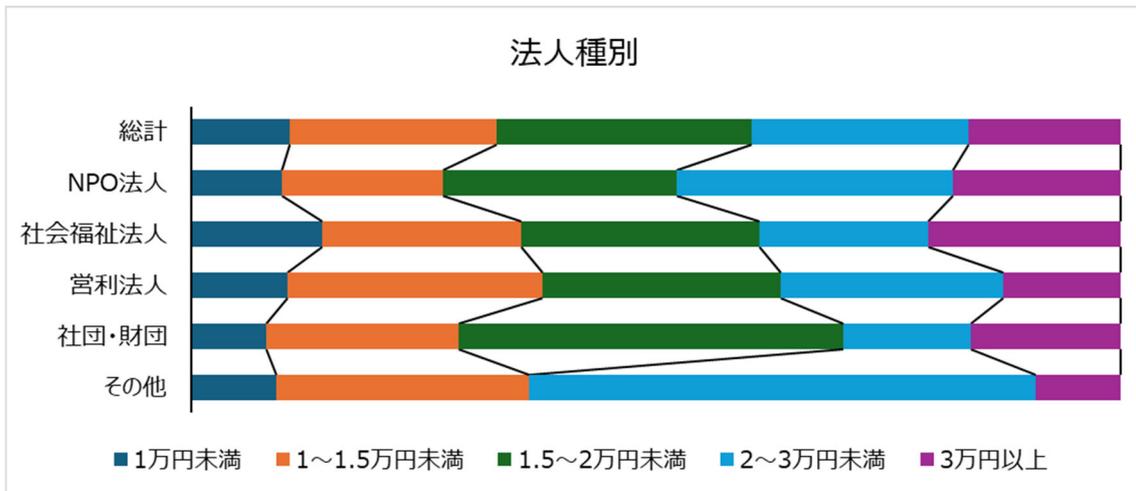


圏域別	1万円未満	1~1.5万円未満	1.5~2万円未満	2~3万円未満	3万円以上	総計
淡路地区			1		6	7
但馬地区			2	4	11	6
北播磨地区	2		2	5	12	11
丹波地区			2	3	4	3
西播磨地区	1		1	7	14	4
総計	58	122	151	128	90	549
阪神南地区	10	15	17	9	12	63
東播磨地区	13	18	35	18	13	97
阪神北地区	6	17	18	8	10	59
中播磨地区	6	14	21	14	7	62
神戸地区	20	50	41	32	17	160

圏域別	1万円未満	1~1.5万円未満	1.5~2万円未満	2~3万円未満	3万円以上	総計
淡路地区	0.0%	7.1%	0.0%	42.9%	50.0%	100.0%
但馬地区	0.0%	8.7%	17.4%	47.8%	26.1%	100.0%
北播磨地区	6.3%	6.3%	15.6%	37.5%	34.4%	100.0%
丹波地区	0.0%	16.7%	25.0%	33.3%	25.0%	100.0%
西播磨地区	3.7%	3.7%	25.9%	51.9%	14.8%	100.0%
総計	10.6%	22.2%	27.5%	23.3%	16.4%	100.0%
阪神南地区	15.9%	23.8%	27.0%	14.3%	19.0%	100.0%
東播磨地区	13.4%	18.6%	36.1%	18.6%	13.4%	100.0%
阪神北地区	10.2%	28.8%	30.5%	13.6%	16.9%	100.0%
中播磨地区	9.7%	22.6%	33.9%	22.6%	11.3%	100.0%
神戸地区	12.5%	31.3%	25.6%	20.0%	10.6%	100.0%

- 平均工賃区分の圏域別の状況において、全県平均を上回る圏域（淡路・但馬・北播磨・丹波・西播磨）では、58.3%~92.9%の事業所が2万円以上であるのに対し、全県平均を下回る圏域（阪神南・阪神北・東播磨・中播磨・神戸）では、30.5%~33.9%の事業所に留まるなどの大きな差異が見られる。
- 淡路（92.9%）・但馬（73.9%）・北播磨（71.9%）では、7割以上の事業所が平均工賃2万円以上であり、特に淡路・但馬では全国的にも高い水準となっている。

## 2. 法人種別



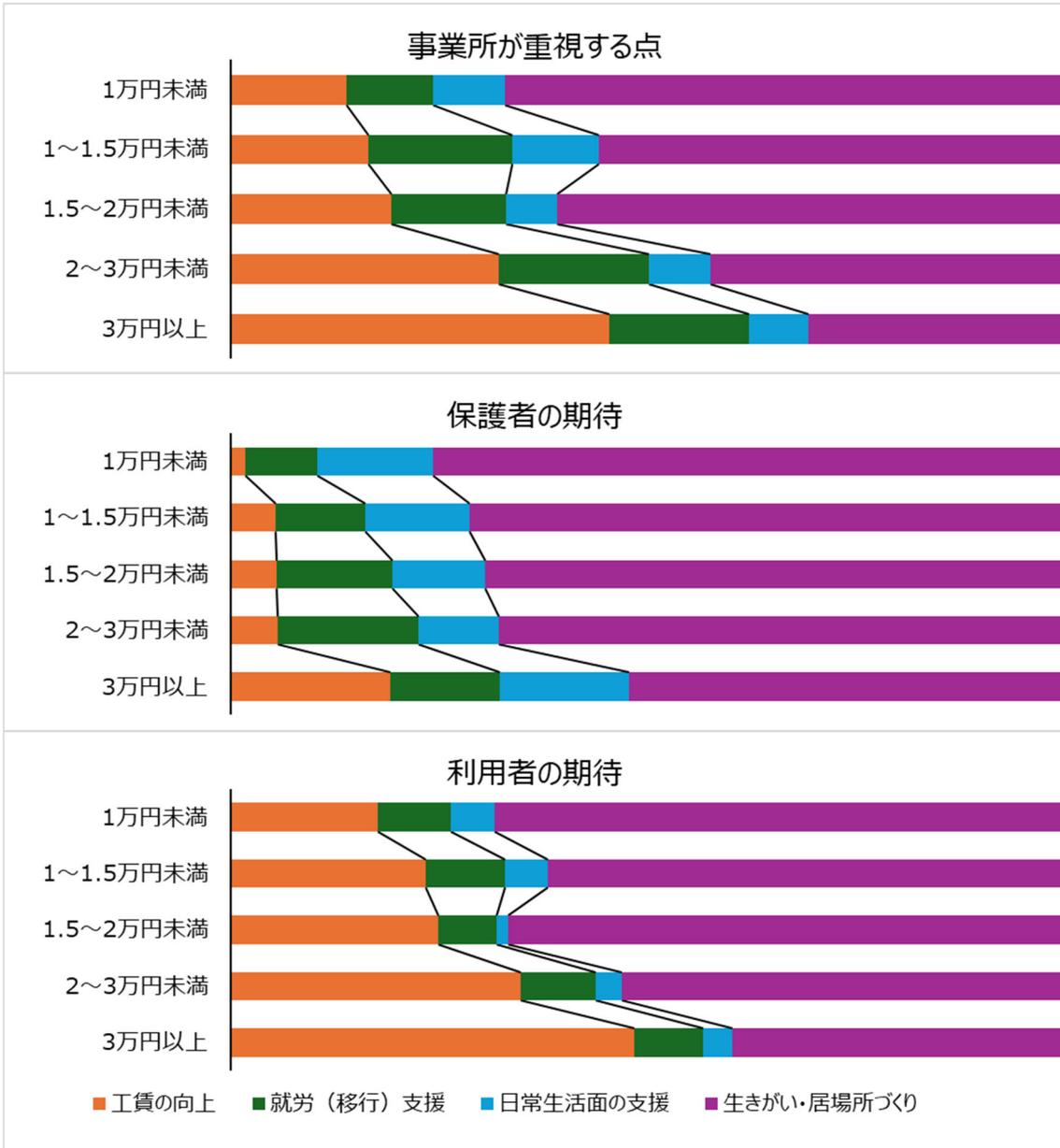
法人種別別	1万円未満	1~1.5万円未満	1.5~2万円未満	2~3万円未満	3万円以上	総計
総計	58	122	151	128	90	549
NPO法人	15	27	39	46	28	155
社会福祉法人	17	26	31	22	25	121
営利法人	18	48	45	42	22	175
社団・財団	7	18	36	12	14	87
その他	1	3		6	1	11

法人種別別	1万円未満	1~1.5万円未満	1.5~2万円未満	2~3万円未満	3万円以上	総計
総計	10.6%	22.2%	27.5%	23.3%	16.4%	100.0%
NPO法人	9.7%	17.4%	25.2%	29.7%	18.1%	100.0%
社会福祉法人	14.0%	21.5%	25.6%	18.2%	20.7%	100.0%
営利法人	10.3%	27.4%	25.7%	24.0%	12.6%	100.0%
社団・財団	8.0%	20.7%	41.4%	13.8%	16.1%	100.0%
その他	9.1%	27.3%	0.0%	54.5%	9.1%	100.0%

- ・ 高工賃の事業所の割合が高いのは、NPO 法人＞社会福祉法人＞営利法人の順となっている。
- ・ 社会福祉法人および営利法人は二極化（1.5 万円未満と 2 万円以上）の傾向が見られる。

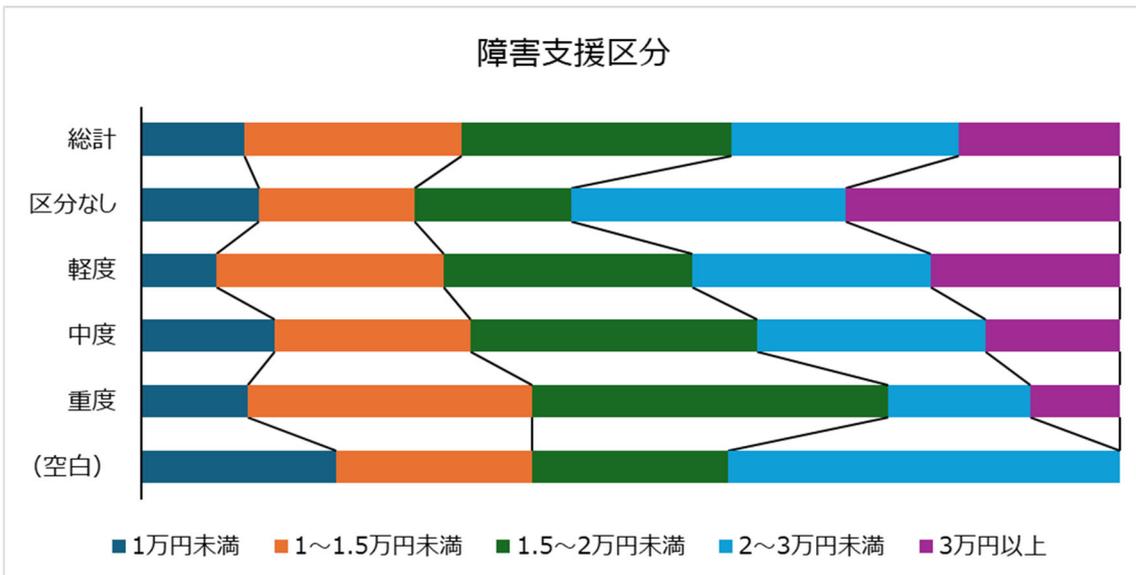
法人種別	平均工賃
社会福祉法人	21,193
NPO法人	21,054
営利法人	19,868
その他	19,580
社団・財団	19,170
総計	20,378

### 3. 事業所が重視する点・家族が期待する点・利用者が期待する点



- ・ 工賃水準が高くなるにつれ、事業所・家族・利用者ともに工賃向上の割合が高くなっていることは妥当な傾向であると言える。
- ・ 工賃向上の割合は家族が最も低い、家族と利用者本人の期待がミスマッチとなった場合などにおいて、事業所が対応に苦慮するケースがあることが考えられる。
- ・ 事業所・家族・利用者ともに居場所を挙げている場合の対応は一考を要する。居場所を指向すること自体は妨げられるものではないが、居場所を指向することと、工賃向上を目指す必要はないということは同義ではない（居場所であっても工賃向上に向けた取り組みは必要である。）。

#### 4. 障害支援区分

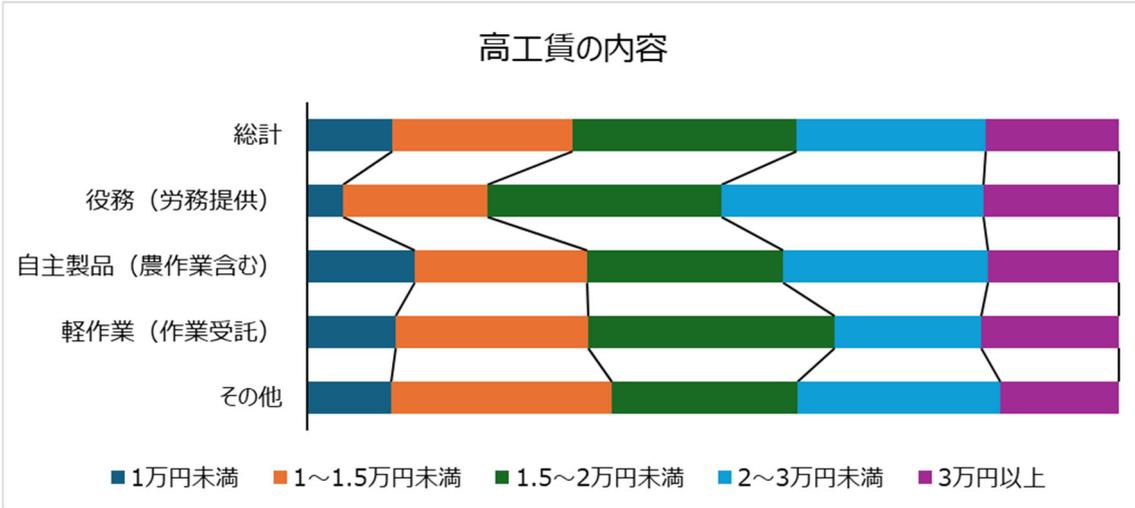


障害支援区分別	1万円未満	1~1.5万円未満	1.5~2万円未満	2~3万円未満	3万円以上	総計
総計	58	122	151	128	90	549
区分なし	3	4	4	7	7	25
軽度	20	60	66	63	50	259
中度	28	41	60	48	28	205
重度	6	16	20	8	5	55
(空白)	1	1	1	2		5

障害支援区分別	1万円未満	1~1.5万円未満	1.5~2万円未満	2~3万円未満	3万円以上	総計
総計	10.6%	22.2%	27.5%	23.3%	16.4%	100.0%
区分なし	12.0%	16.0%	16.0%	28.0%	28.0%	100.0%
軽度	7.7%	23.2%	25.5%	24.3%	19.3%	100.0%
中度	13.7%	20.0%	29.3%	23.4%	13.7%	100.0%
重度	10.9%	29.1%	36.4%	14.5%	9.1%	100.0%
(空白)	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100.0%

- ・ 利用者の障害支援区分（なしを含む）と平均工賃は強い相関が見られる。
- ・ 重度障害者の利用が多い事業所では、支援に加え環境上の配慮など、工賃向上が困難な状況にあるが、工賃向上等アドバイザー派遣事業の活用などが検討される余地があると言える。

## 5. 高工賃の作業内容等



高工賃作業内容別	1万円未満	1~1.5万円未満	1.5~2万円未満	2~3万円未満	3万円以上	総計
総計	58	122	151	128	90	549
役務（労務提供）	4	16	26	29	15	90
自主製品（農作業含む）	23	37	42	44	28	174
軽作業（作業受託）	26	56	72	43	40	237
その他	5	13	11	12	7	48

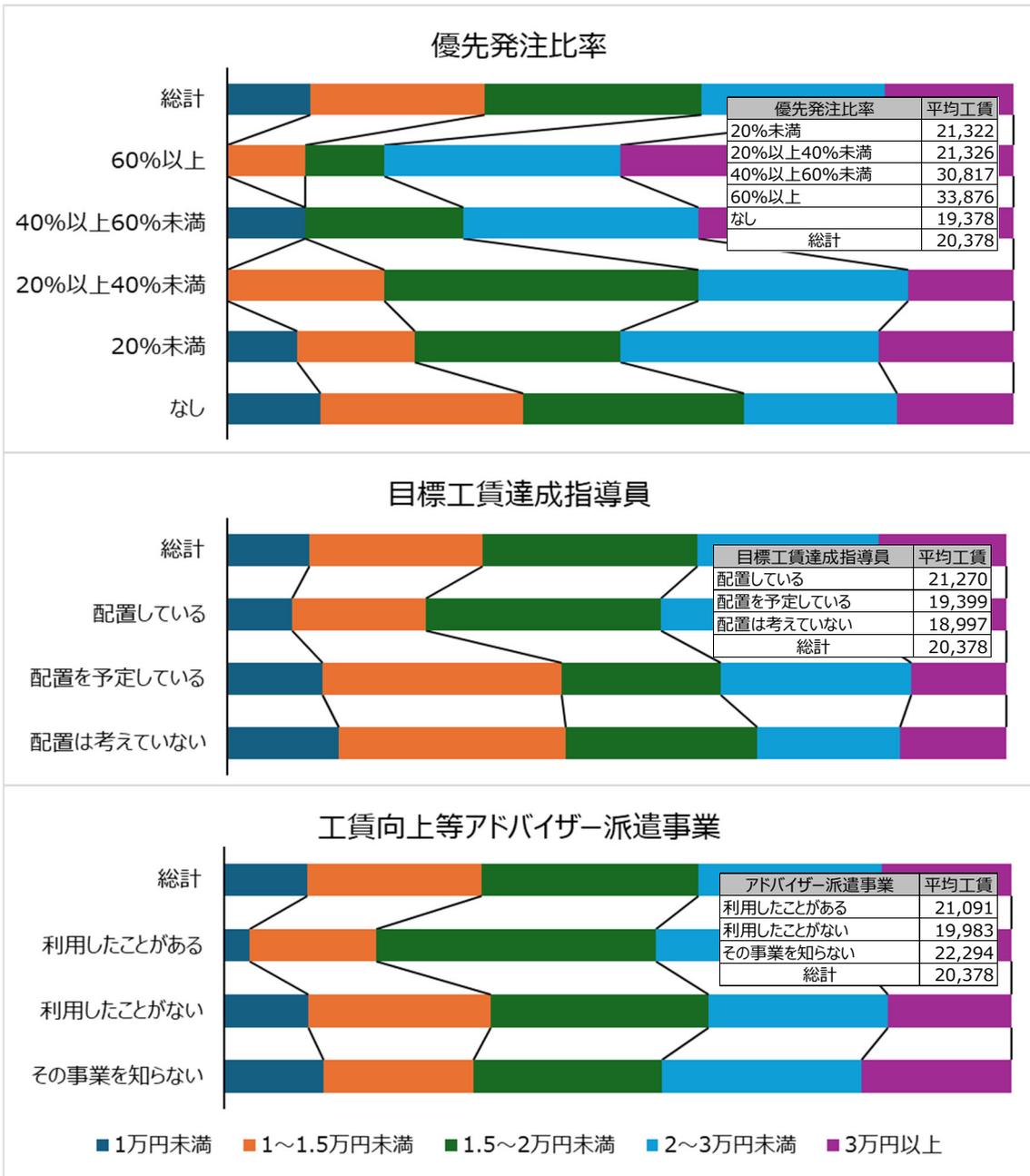
  

高工賃作業内容別	1万円未満	1~1.5万円未満	1.5~2万円未満	2~3万円未満	3万円以上	総計
総計	10.6%	22.2%	27.5%	23.3%	16.4%	100.0%
役務（労務提供）	4.4%	17.8%	28.9%	32.2%	16.7%	100.0%
自主製品（農作業含む）	13.2%	21.3%	24.1%	25.3%	16.1%	100.0%
軽作業（作業受託）	11.0%	23.6%	30.4%	18.1%	16.9%	100.0%
その他	10.4%	27.1%	22.9%	25.0%	14.6%	100.0%

- ・ 高工賃と作業内容の関係では、役務＞軽作業＞自主製品の順となっている（自主製品は、二極化傾向にあり、平均工賃としては低いが、高工賃事業所の割合は軽作業よりも多い。）。
- ・ 役務については、設備投資を必要としない場合が多く、必要経費も少ないと考えられるため、工賃向上については、従来の施設内就労以外に、施設外就労について検討すべき余地がある。

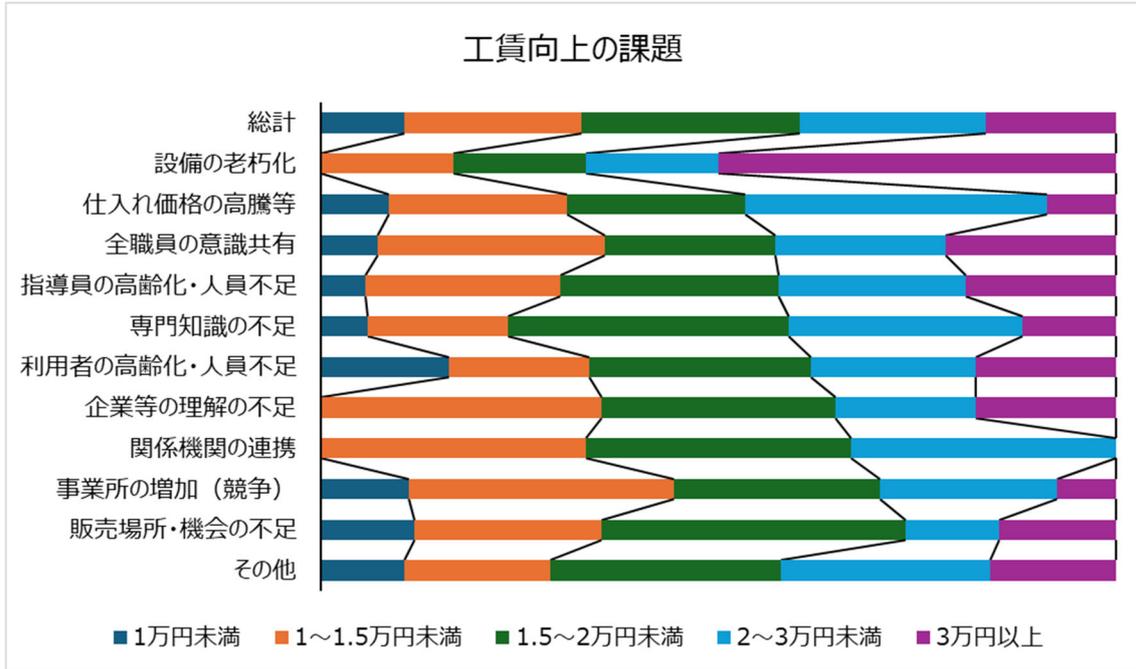
作業内容	平均工賃
役務（労務提供）	21,814
軽作業（作業受託）	20,172
自主製品（農作業含む）	19,938
その他	20,302
総計	20,378

## 6. 優先発注比率・目標工賃達成指導員・工賃向上等アドバイザー派遣事業



- ・ 優先発注比率が40%を超える事業所の平均工賃は非常に高い傾向がある。事業の継続性・安定性の点でも、優先発注が工賃向上に大きな効果があることがうかがえる。
- ・ 目標工賃達成指導員を配置している事業所は、配置していない（配置予定を含む）とは一線を画し、平均工賃が高い傾向にある。
- ・ 工賃向上等アドバイザー派遣事業についても同様で、利用の有無と平均工賃には強い相関が見られる。当該事業は利用状況がまだまだ低い水準にとどまっているため、今後は当該事業の活用と、目標工賃達成指導員の配置により、平均工賃が急上昇する余地があることがうかがえる。

## 7. 工賃向上にかかる課題

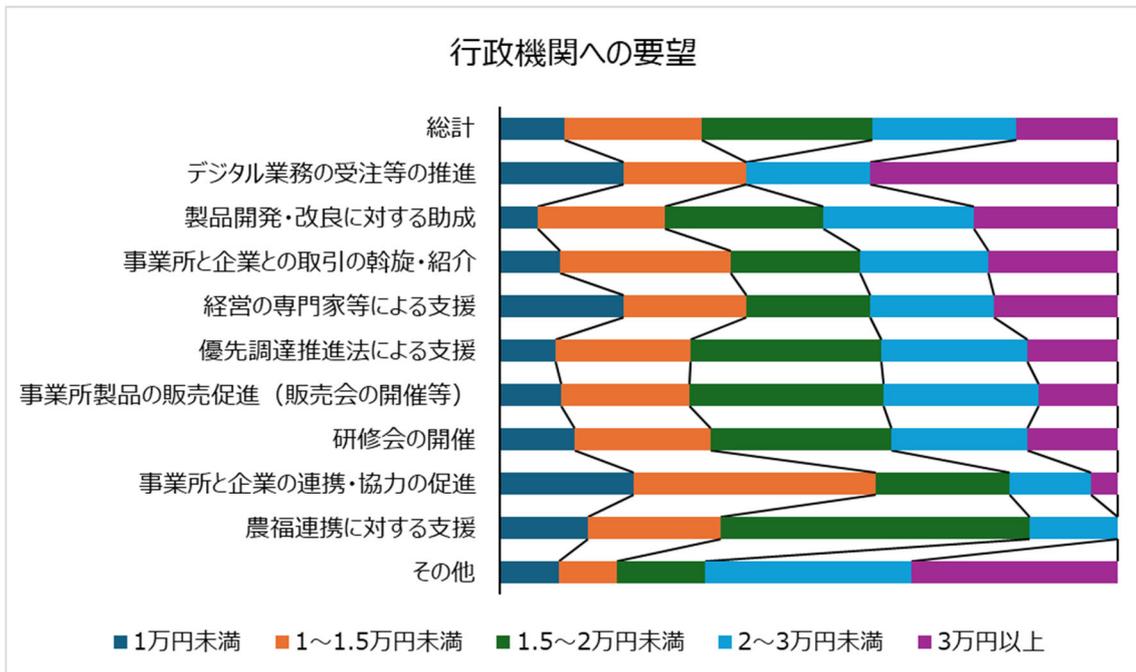


工賃向上課題別	1万円未満	1~1.5万円未満	1.5~2万円未満	2~3万円未満	3万円以上	総計
総計	58	122	151	128	90	549
設備の老朽化		1	1	1	3	6
仕入れ価格の高騰等	5	13	13	22	5	58
全職員の意識共有	3	12	9	9	9	42
指導員の高齢化・人員不足	6	26	29	25	20	106
専門知識の不足	1	3	6	5	2	17
利用者の高齢化・人員不足	32	35	55	41	35	198
企業等の理解の不足		6	5	3	3	17
関係機関の連携		2	2	2		6
事業所の増加(競争)	3	9	7	6	2	27
販売場所・機会の不足	4	8	13	4	5	34
その他	4	7	11	10	6	38

工賃向上課題別	1万円未満	1~1.5万円未満	1.5~2万円未満	2~3万円未満	3万円以上	総計
総計	10.6%	22.2%	27.5%	23.3%	16.4%	100.0%
設備の老朽化	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	100.0%
仕入れ価格の高騰等	8.6%	22.4%	22.4%	37.9%	8.6%	100.0%
全職員の意識共有	7.1%	28.6%	21.4%	21.4%	21.4%	100.0%
指導員の高齢化・人員不足	5.7%	24.5%	27.4%	23.6%	18.9%	100.0%
専門知識の不足	5.9%	17.6%	35.3%	29.4%	11.8%	100.0%
利用者の高齢化・人員不足	16.2%	17.7%	27.8%	20.7%	17.7%	100.0%
企業等の理解の不足	0.0%	35.3%	29.4%	17.6%	17.6%	100.0%
関係機関の連携	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
事業所の増加(競争)	11.1%	33.3%	25.9%	22.2%	7.4%	100.0%
販売場所・機会の不足	11.8%	23.5%	38.2%	11.8%	14.7%	100.0%
その他	10.5%	18.4%	28.9%	26.3%	15.8%	100.0%

- 平均工賃が高い事業所では、設備の老朽化や仕入れ価格の高騰など、一般企業と同様の課題を抱えているのに対し、平均工賃が低くなるほど、人員不足・理解の不足・機会の不足といった要因を掲げている。
- 平均工賃が低い事業所の抱える課題は初歩的なものであるとともに、内向きの課題にとどまると言えないこともない。これらの課題が解決したとして、平均工賃が上昇するとは限らず、より本質に目を向けた課題抽出について、外部からのアドバイス等が必要な状況にあると言える。

## 8. 行政機関等への要望等



対行政機関要望別	1万円未満	1～1.5万円未満	1.5～2万円未満	2～3万円未満	3万円以上	総計
総計	58	122	151	128	90	549
デジタル業務の受注等の推進	1	1	0	1	2	5
製品開発・改良に対する助成	5	17	21	20	19	82
事業所と企業との取引の斡旋・紹介	7	20	15	15	15	72
経営の専門家等による支援	5	5	5	5	5	25
優先調達推進法による支援	5	12	17	13	8	55
事業所製品の販売促進（販売会の開催等）	21	44	66	53	27	211
研修会の開催	5	9	12	9	6	41
事業所と企業の連携・協力の促進	5	9	5	3	1	23
農福連携に対する支援	2	3	7	2	14	28
その他	2	2	3	7	7	21

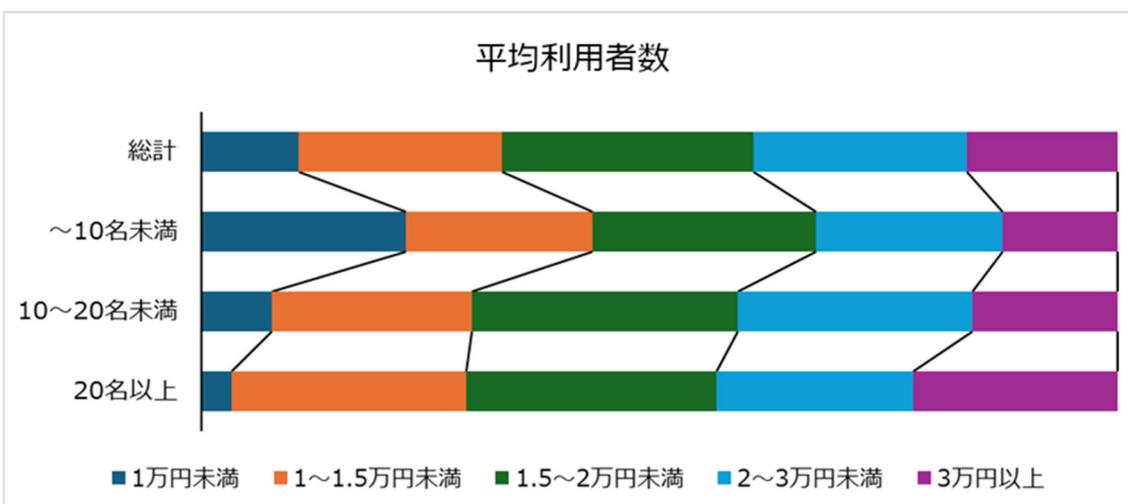
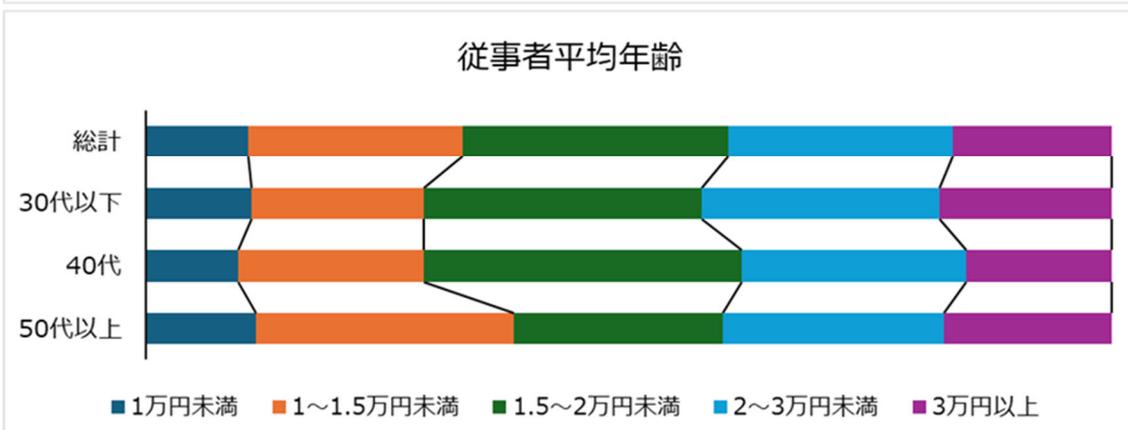
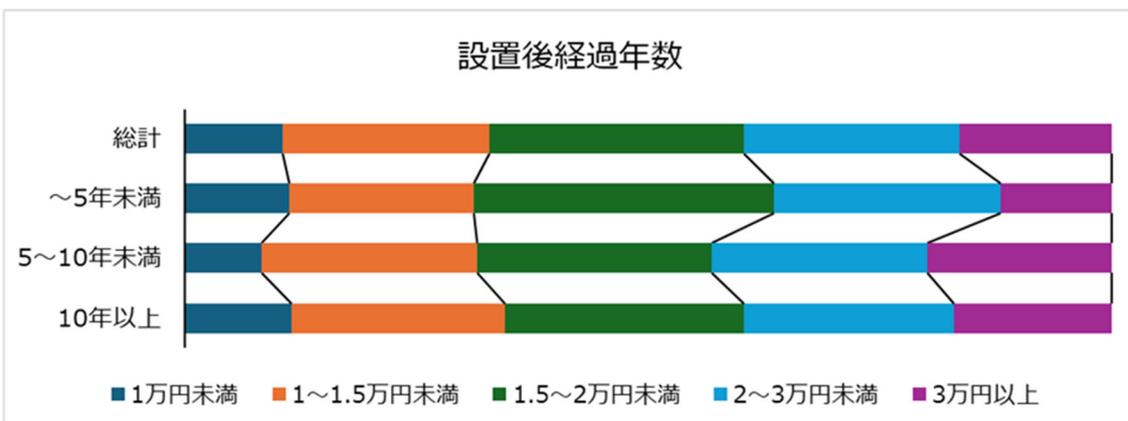
  

対行政機関要望別	1万円未満	1～1.5万円未満	1.5～2万円未満	2～3万円未満	3万円以上	総計
総計	10.6%	22.2%	27.5%	23.3%	16.4%	100.0%
デジタル業務の受注等の推進	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	100.0%
製品開発・改良に対する助成	6.1%	20.7%	25.6%	24.4%	23.2%	100.0%
事業所と企業との取引の斡旋・紹介	9.7%	27.8%	20.8%	20.8%	20.8%	100.0%
経営の専門家等による支援	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
優先調達推進法による支援	9.1%	21.8%	30.9%	23.6%	14.5%	100.0%
事業所製品の販売促進（販売会の開催等）	10.0%	20.9%	31.3%	25.1%	12.8%	100.0%
研修会の開催	12.2%	22.0%	29.3%	22.0%	14.6%	100.0%
事業所と企業の連携・協力の促進	21.7%	39.1%	21.7%	13.0%	4.3%	100.0%
農福連携に対する支援	14.3%	21.4%	50.0%	14.3%	0.0%	100.0%
その他	9.5%	9.5%	14.3%	33.3%	33.3%	100.0%

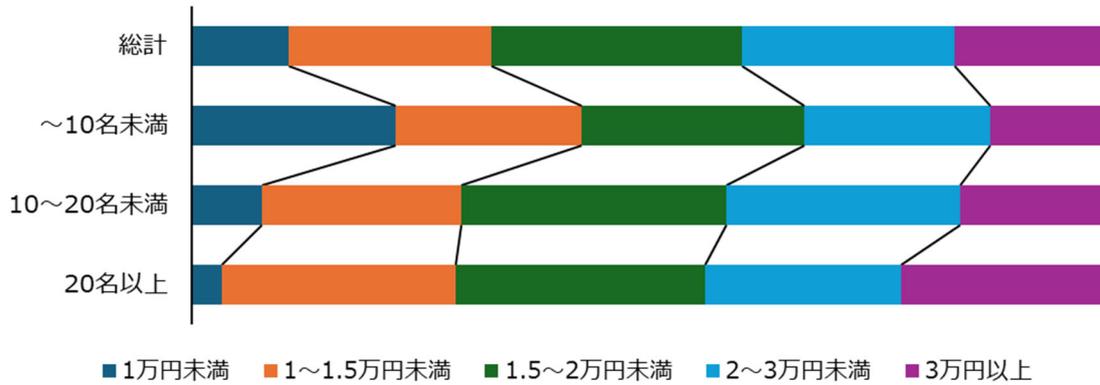
- 平均工賃が高い事業所の要望は、一般企業と大きな差異が見られないのに対し、平均工賃が低い事業所は、自らの事業所そのものに対する要望ではなく、機会の拡大等の傾向が高い。
- 前述の課題と同様で、機会等が拡大したから平均工賃が上がるとは一概に言えるものではなく、事業所自体の検証が必要な場合が一定存在するものと推測される。
- ただし、優先発注や工賃向上等アドバイザー派遣事業と平均工賃の関係からも、行政機関によるこれらの取り組みの活性化は考えられるべきものがある。

## 9. その他（参考）

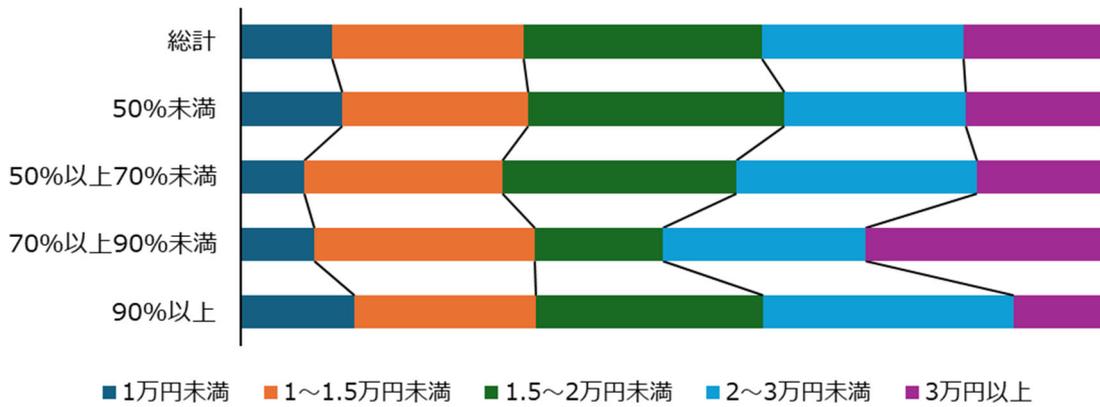
以下については、平均工賃とのクロス集計の検証の結果、平均工賃との間に明らかな相関が見出しがない（あるいは相関が見られるものの弱い相関である）ものについて、参考として掲載している。



### 平均利用者数



### 必要経費比率



### 今後の取り組み

